

令和2年度市町村決算の概要

注) 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

令和2年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 1兆6,338億7,200万円 (前年度 1兆2,516億4,500万円)

歳出 1兆5,667億5,400万円 (前年度 1兆1,913億1,500万円)

であり、令和元年度に比べ、歳入は3,822億2,700万円 (+30.5%) の増、歳出は3,754億3,900万円 (+31.5%) の増となった。

令和元年度決算における対前年度増加率(歳入1.5%、歳出0.8%)と比較すると、歳入は29.0ポイント、歳出は30.7ポイント上回っている。

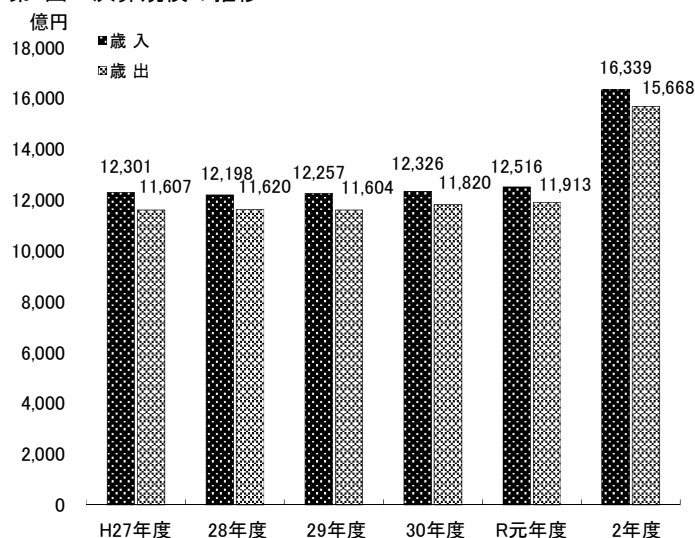
第1表 決算額の対前年度比較 (単位：百万円、%)

区分 年度	歳入(A)				歳出(B)			差引(A-B)	
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	H27	1,106,566	44,737	4.2	1,045,342	39,038	3.9	61,224	5,699
	28	1,095,112	△ 11,454	△ 1.0	1,043,880	△ 1,462	△ 0.1	51,232	△ 9,992
	29	1,102,731	7,619	0.7	1,043,026	△ 854	△ 0.1	59,705	8,473
	30	1,106,895	4,164	0.4	1,062,027	19,001	1.8	44,868	△ 14,837
	R元	1,124,912	18,017	1.6	1,071,903	9,876	0.9	53,009	8,141
	2	1,465,292	340,380	30.3	1,405,663	333,760	31.1	59,629	6,620
町村	H27	123,519	2,069	1.7	115,356	312	0.3	8,163	1,757
	28	124,722	1,203	1.0	118,102	2,746	2.4	6,620	△ 1,543
	29	122,971	△ 1,751	△ 1.4	117,385	△ 717	△ 0.6	5,586	△ 1,034
	30	125,707	2,736	2.2	120,020	2,635	2.2	5,687	101
	R元	126,733	1,026	0.8	119,412	△ 608	△ 0.5	7,321	1,634
	2	168,580	41,847	33.0	161,091	41,679	34.9	7,489	168
合計	H27	1,230,085	46,806	4.0	1,160,698	39,350	3.5	69,387	7,456
	28	1,219,834	△ 10,251	△ 0.8	1,161,982	1,284	0.1	57,852	△ 11,535
	29	1,225,702	5,868	0.5	1,160,411	△ 1,571	△ 0.1	65,291	7,439
	30	1,232,602	6,900	0.6	1,182,047	21,636	1.9	50,555	△ 14,736
	R元	1,251,645	19,043	1.5	1,191,315	9,268	0.8	60,330	9,775
	2	1,633,872	382,227	30.5	1,566,754	375,439	31.5	67,118	6,788
		うち復旧・復興事業		32,802	1,248	4.0			
		うち復旧・復興事業除き		1,533,952	374,191	32.3			

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移を見ると、近年は保育所等運営費、障害者自立支援給付費等の増等による扶助費の増加、学校施設整備等の公共事業の増加などにより規模が拡大している。令和2年度については、特別定額給付金給付事業の実施により、規模が大きく拡大した。

なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆5,340億円(前年度比3,742億円、32.3%増)となっている。



2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

令和2年度決算における形式収支は、671億1,800万円の黒字となり、前年度(603億3,000万円)に比べ67億8,800万円の増となっている。

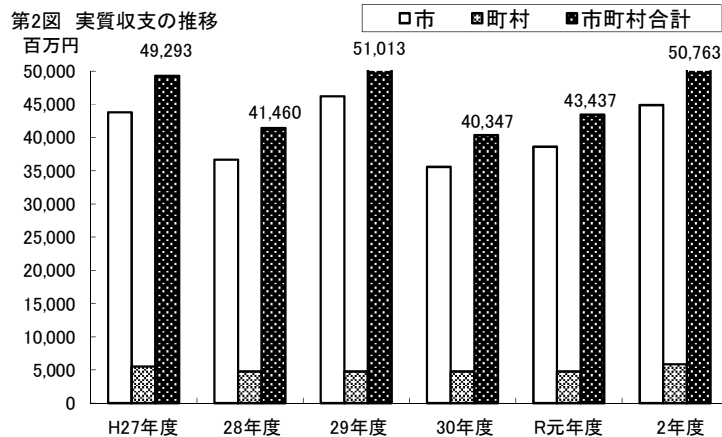
(2) 実質収支

形式収支671億1,800万円から翌年度へ繰り越すべき財源163億5,500万円を控除した実質収支は、第2表のとおり507億6,300万円の黒字となり、前年度(434億3,700万円)に比べ73億2,600万円(+16.9%)の増となっている。実質収支については、昭和50年度より46年連続で全団体とも黒字となっている。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.1%であり、前年度(3.5%)を0.4ポイント下回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で7.8%(市7.4%、町村9.0%)である。

第2表 実質収支の推移 (単位：百万円、%)

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
H27年度	43,788	16.7	7.7	5,505	36.1	8.5	49,293	18.6	7.9
28年度	36,689	△16.2	6.7	4,771	△13.3	7.5	41,460	△15.9	6.9
29年度	46,221	26.0	8.0	4,792	0.4	7.4	51,013	23.0	7.9
30年度	35,578	△23.0	6.1	4,769	△0.5	7.4	40,347	△20.9	6.5
R元年度	38,644	8.6	6.4	4,793	0.5	7.5	43,437	7.7	6.7
2年度	44,891	16.2	7.4	5,872	22.5	9.0	50,763	16.9	7.8



第3表 単年度収支の状況 (単位：百万円)

区 分	R2年度			R元年度			増減額(A-B)			収支額		
	団体数			団体数			団体数					
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計			
黒字団体	25	8	33	9,834	17	7	24	5,950	8	1	9	3,884
赤字団体	7	4	11	△2,475	15	5	20	△2,853	△8	△1	△9	378
合 計	32	12	44	7,359	32	12	44	3,097	0	0	0	4,262

(3) 実質単年度収支

単年度収支プラス73億5,900万円に対して、財政調整基金への積立額158億4,600万円(前年度107億1,100万円)及び地方債の繰上償還額5億6,400万円(同11億2,800万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩額193億8,600万円(同247億4,600万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は、第4表のとおりプラス43億8,300万円となり、前年度(マイナス98億1,000万円)に比べ141億9,300万円の増となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市10団体、町村5団体の計15団体となり、赤字合計額は前年度138億6,900万円から72億3,700万円増加し、66億3,200万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	R2年度						R元年度		増 減	
	団体数	単年度収支	積立金積立額	繰上償還額	積立金取崩額	実質単年度収支(B)+(C)+ (D)-(E)	団体数	実質単年度収支	団体数	実質単年度収支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
黒字団体	29	7,967	8,071	564	5,587	11,015	11	4,059	18	6,956
赤字団体	15	△608	7,775	0	13,799	△6,632	33	△13,869	△18	7,237
合 計	44	7,359	15,846	564	19,386	4,383	44	△9,810	0	14,193

3 歳入の状況

令和2年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆6,338億7,200万円となり、前年度(1兆2,516億4,500万円)に比べ3,822億2,700万円(+30.5%)増加している。

歳入区分別に見ると、国庫支出金5,247億7,100万円(構成比32.1%)、地方税4,440億7,400万円(同27.2%)、地方交付税1,882億4,500万円(同11.5%)、地方債1,234億6,200万円(同7.6%)などとなっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(△0.8%)、各種交付金(+24.4%)、地方交付税(+2.7%)、国庫支出金(+194.9%)、県支出金(+10.7%)、地方債(+13.9%)、その他(+8.2%)などとなっている。

増加要因としては、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増、地方消費税交付金の増等が挙げられる。

一方、減少要因は、基金繰入金や地方税の減である。

平成27年度以降における構成比の推移は第7表のとおりである。令和2年度においては、前述のとおり国庫支出金が大幅に増加したことにより、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金及び地方交付税を合算した一般財源の割合が前年度比12.5ポイント減の44.2%となった。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比15.9ポイント増の45.2%となっている。

第5表 歳入決算額の状況

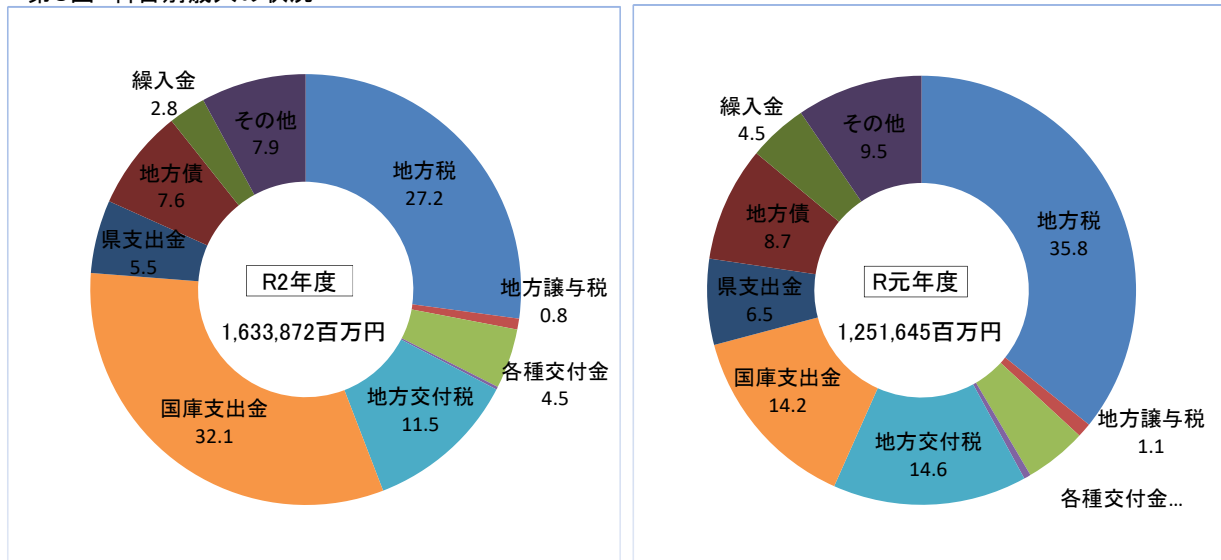
(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			R2年度		対前年度増減(△)率	
	R2年度	R元年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	R2年度	R元年度
地 方 税	444,074	447,777	△ 3,703	27.2	△ 1.0	△ 0.8	1.5
地 方 譲 与 税	13,407	13,454	△ 47	0.8	△ 0.0	△ 0.3	1.2
各 種 交 付 金	72,807	58,550	14,257	4.5	146.9	24.4	△ 5.0
地方特例交付金	3,109	6,475	△ 3,366	0.2	△ 0.9	△ 52.0	207.2
地 方 交 付 税	188,245	183,258	4,987	11.5	1.3	2.7	7.0
小 計	721,642	709,514	12,128	44.2	3.2	1.7	2.9
国 庫 支 出 金	524,771	177,929	346,842	32.1	90.7	194.9	7.4
県 支 出 金	89,618	80,927	8,691	5.5	2.3	10.7	7.7
地 方 債	123,462	108,387	15,075	7.6	3.9	13.9	△ 2.6
繰 入 金	45,744	55,955	△ 10,211	2.8	△ 2.7	△ 18.2	14.2
そ の 他	128,635	118,933	9,702	7.9	2.5	8.2	△ 16.3
合 計	1,633,872	1,251,645	382,227	100.0	100.0	30.5	1.5

(参考)

普通交付税	142,377	138,138	4,239	8.7	1.1	3.1	1.6
臨時財政対策債	29,515	28,281	1,234	1.8	0.3	4.4	△ 15.5
普交+臨財債	171,892	166,419	5,473	10.5	1.4	3.3	△ 1.8
交付税(臨財債含み)	217,761	211,540	6,221	13.3	1.6	2.9	3.3
地方債(臨財債除き)	93,946	80,106	13,840	5.7	3.6	17.3	3.0

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	H27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
地 方 税	△ 0.8	0.6	2.0	0.0	1.5	△ 0.8
地 方 交 付 税	3.5	△ 4.1	△ 0.6	△ 5.0	7.0	2.7
国 庫 支 出 金	3.0	△ 0.4	7.1	△ 6.2	7.4	194.9
県 支 出 金	13.6	△ 3.6	4.8	△ 2.2	7.7	10.7
地 方 債	△ 3.2	△ 1.8	△ 5.5	0.5	△ 2.6	13.9
歳 入 合 計	4.0	△ 0.8	0.5	0.6	1.5	30.5

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

	H27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
地方税	35.0	35.5	36.0	35.8	35.8	27.2
地方譲与税	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.8
各種交付金	4.9	4.3	4.8	5.0	4.7	4.5
地方特例交付金等	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2
地方交付税	15.4	14.9	14.7	13.9	14.6	11.5
小計	56.5	55.9	56.8	55.9	56.7	44.2
国庫支出金	13.4	13.5	14.4	13.4	14.2	32.1
県支出金	6.2	6.0	6.3	6.1	6.5	5.5
地方債	9.7	9.6	9.0	9.0	8.7	7.6
繰入金	3.7	3.5	3.0	4.0	4.5	2.8
その他	10.5	11.5	10.5	11.5	9.5	7.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,230,085	1,219,834	1,225,702	1,232,602	1,251,645	1,633,872

(1) 一般財源

令和2年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源等)は第8表のとおり、8,766億500百万円で、前年度(8,348億9,800百万円)に比べ417億700百万円の増となっている。一方、歳入総額に占める一般財源の割合は53.7%で、前年度(66.7%)に比べ13.0ポイントの減となっているが、これは国庫支出金の増加に伴い、歳入総額に占める特定財源の割合が増加したためである。

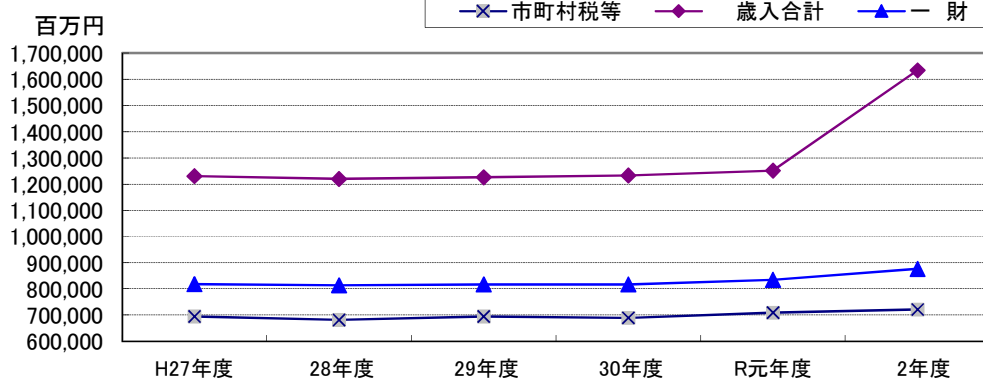
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円、%)

区分	H27年度		28年度		29年度		30年度		R元年度		2年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財	市町村税等	694,920	56.5	681,828	55.9	694,990	56.7	689,552	55.9	709,515	56.7	721,641	44.2	12,126	1.7
	その他	122,926	10.0	131,815	10.8	121,830	9.9	126,974	10.3	125,383	10.0	154,964	9.5	29,581	23.6
	計	817,846	66.5	813,643	66.7	816,820	66.6	816,526	66.2	834,898	66.7	876,605	53.7	41,707	5.0
特定財源	412,239	33.5	406,191	33.3	408,882	33.4	416,076	33.8	416,747	33.3	757,267	46.3	340,520	81.7	
歳入合計	1,230,085	100.0	1,219,834	100.0	1,225,702	100.0	1,232,602	100.0	1,251,645	100.0	1,633,872	100.0	382,227	30.5	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

令和2年度の地方税の決算額は、第9表のとおり4,440億7,400百万円で、前年度(4,477億7,700百万円)に比べ37億300百万円(△0.8%)の減となっている。

主な税目について見ると、市町村民税は法人税割の減等により71億400百万円(△3.5%)の減となっている。一方、固定資産税は新增築家屋や企業の設備投資の増により32億8,200百万円(+1.6%)の増、その他は軽自動車税の増等により1億1,900百万円(+0.3%)の増となった。

主な税目の増減率としては、市町村民税は△3.5%と、前年度(+0.2%)を3.7ポイント下回り、固定資産税は+1.6%と、前年度(+2.8%)を1.2ポイント下回っている。

第9表 市町村税の徴収実績

(単位：百万円、%)

区 分	R2年度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	R2年度	R元年度
市町村税総額	458,173	444,074	100.0	△ 3,703	△ 0.8	96.9	96.9
市町村民税	198,846	193,168	43.5	△ 7,104	△ 3.5	97.1	97.2
固定資産税	211,764	204,593	46.1	3,282	1.6	96.6	96.5
そ の 他	47,563	46,313	10.4	119	0.3	97.4	97.2

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
市町村民税	△ 0.6	△ 0.4	3.1	1.0	0.2	△ 3.5
固定資産税	△ 0.9	1.5	1.6	△ 0.8	2.8	1.6
そ の 他	△ 0.9	0.7	△ 1.6	△ 0.6	1.6	0.3
市町村税合計	△ 0.8	0.6	2.0	0.0	1.5	△ 0.8

(3) 地方交付税

令和2年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,882億4,500万円で、前年度(1,832億5,800万円)に比べ49億8,700万円(+2.7%)の増となった。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、2,177億6,000万円で前年度に比べ62億2,100万円(+2.9%)の増となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は前年度に比べ42億3,900万円(+3.1%)の増、特別交付税は前年度に比べ47億8,700万円(△23.3%)の減となっている。また、震災復興特別交付税は前年度に比べ55億3,500万円(+22.6%)の増となっている。

なお、普通交付税のうち合併算定替による増額分は18億4,200万円で、前年度(50億600万円)に比べ31億6,400万円(△63.2%)の減となっている。また、令和2年度における不交付団体※は、つくば市、神栖市、東海村の3団体であった。

(※ただし、神栖市は合併特例の適用により旧団体分(交付団体分)の交付税が交付される。)

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円、%)

区 分	R2年度		R元年度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	142,377	75.6	138,138	75.4	4,239	3.1
(うち合併算定替分)	(1,842)	(1.0)	(5,006)	(2.7)	(△3,164)	(△63.2)
特別交付税	15,799	8.4	20,586	11.2	△ 4,787	△ 23.3
震災復興特別交付税	30,069	16.0	24,534	13.4	5,535	22.6
計	188,245	100.0	183,258	100.0	4,987	2.7

(4) 国庫支出金

令和2年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり5,247億7,100万円で、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増等により、前年度(1,779億2,900万円)に比べ3,468億4,200万円(+194.9%)の増となっている。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	R2年度		R元年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	34,611	6.6	34,312	19.3	299	0.9
児童保護費負担金	31,937	6.1	27,940	15.7	3,997	14.3
障害者自立支援給付費等負担金	26,914	5.1	24,988	14.0	1,926	7.7
児童手当等交付金	29,271	5.6	30,111	16.9	△ 840	△ 2.8
普通建設事業費支出金	18,490	3.5	16,009	9.0	2,481	15.5
社会資本整備総合交付金	16,922	3.2	15,479	8.7	1,443	9.3
電源立地地域対策交付金	2,030	0.4	2,226	1.3	△ 196	△ 8.8
地方創生関係交付金	1,616	0.3	1,983	1.1	△ 367	△ 18.5
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	29,384	5.6			29,384	皆増
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	292,219	55.7			292,219	皆増
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	12,356	2.4			12,356	皆増
そ の 他	29,021	5.5	24,881	14.0	4,140	16.6
計	524,771	100.0	177,929	100.0	346,842	194.9

※「地方創生関係交付金」は、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の合計

(5) 地方債

令和2年度の地方債の発行額は、第13表のとおり1,234億6,200万円で、前年度(1,083億8,700万円)に比べ150億7,500万円(+13.9%)の増となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には939億4,700万円で、前年度(801億600万円)に比べ138億4,100万円(+17.3%)の増となっている。

事業債別の発行状況をみると、臨時財政対策債が295億1,500万円(構成比23.9%)、教育・福祉施設等整備事業債220億400万円(同17.8%)、合併特例事業債216億300万円(同17.5%)等となっている。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減を受け、減収補填債の発行額が大きく増加した。

第13表 事業債別の発行状況

(単位：百万円、%)

区分	R2年度		R元年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	5,447	4.4	5,682	5.2	△ 235	△ 4.1
防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債	1,498	1.2	495	0.5	1,003	202.6
公営住宅建設事業債	1,925	1.6	1,257	1.2	668	53.1
災害復旧事業債	1,483	1.2	1,187	1.1	296	24.9
過疎対策事業債	2,035	1.6	1,665	1.5	370	22.2
教育・福祉施設等整備事業債	22,004	17.8	23,375	21.6	△ 1,371	△ 5.9
一般単独事業債	47,178	38.2	38,268	35.3	8,910	23.3
うち合併特例事業債	21,603	17.5	18,260	16.8	3,343	18.3
うち緊急防災・減災事業債	8,645	7.0	4,063	3.7	4,582	112.8
うち公共施設等適正管理推進事業債	5,766	4.7	3,369	3.1	2,397	71.1
その他	41,892	33.9	36,458	33.6	5,434	14.9
うち減収補填債	4,184	3.4	581	0.5	3,603	620.1
うち減収補填債特例分	537	0.4	455	0.4	82	18.0
うち臨時財政対策債	29,515	23.9	28,281	26.1	1,234	4.4
合計	123,462	100.0	108,387	100.0	15,075	13.9
合計(臨財債除き)	93,947	76.1	80,106	73.9	13,841	17.3

4 歳出の状況

歳出の分類には種々な方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

令和2年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり総務費4,583億7,000万円(構成比29.3%)、民生費4,247億4,200万円(同27.1%)、教育費1,747億4,100万円(同11.2%)、土木費1,409億8,600万円(同9.0%)、衛生費1,187億6,400万円(同7.6%)、公債費1,079億1,600万円(同6.9%)、消防費586億8,100万円(同3.7%)、農林水産業費355億3,200万円(同2.3%)の順となっている。

このうち、前年度より増加しているのは、特別定額給付金給付事業の実施等により総務費3,082億3,900万円増(前年比+205.3%)、GIGAスクール構想の推進に伴う事業の増等により教育費162億2,100万円増(同+10.2%)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の実施等により民生費154億5,700万円増(同+3.8%)などがある。

一方、前年度より減少しているのは、議会費及びその他経費である。

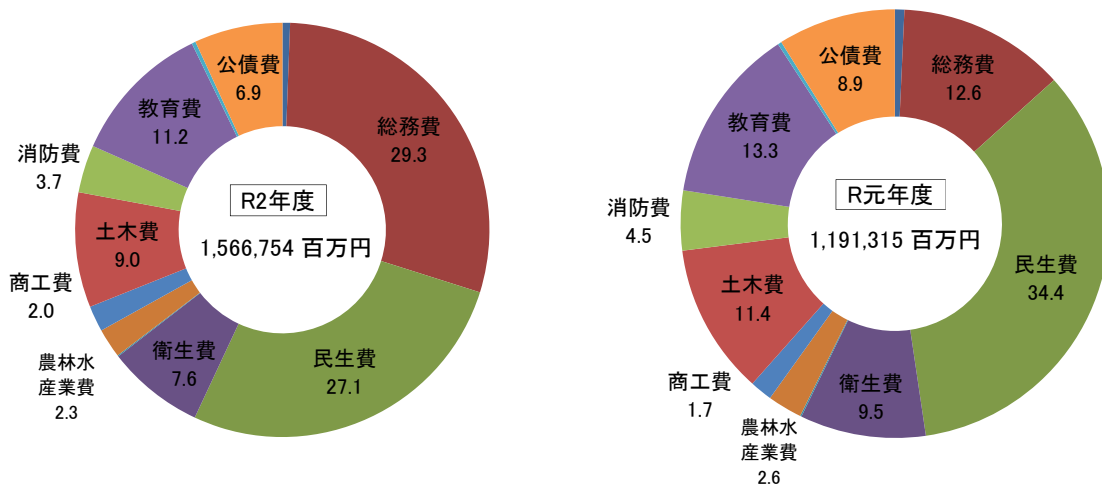
平成27年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりである。令和2年度においては、特別定額給付金給付事業の実施により、総務費の構成比がとりわけ大きくなっている。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額			R2年度		対前年度増減率	
	R2年度	R元年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	R2年度	R元年度
議 会 費	8,806	8,865	△ 59	0.6	0.0	△ 0.7	△ 0.8
総 務 費	458,370	150,131	308,239	29.3	82.1	205.3	△ 11.1
民 生 費	424,742	409,285	15,457	27.1	4.1	3.8	4.0
衛 生 費	118,764	113,091	5,673	7.6	1.5	5.0	7.9
労 働 費	1,151	1,124	27	0.1	0.0	2.4	17.6
農 林 水 産 業 費	35,532	30,511	5,021	2.3	1.3	16.5	△ 1.5
商 工 費	31,762	20,674	11,088	2.0	3.0	53.6	13.3
土 木 費	140,986	135,942	5,044	9.0	1.3	3.7	△ 4.9
消 防 費	58,681	53,142	5,539	3.7	1.5	10.4	3.3
教 育 費	174,741	158,520	16,221	11.2	4.3	10.2	3.5
災 害 復 旧 費	5,171	3,324	1,847	0.3	0.5	55.6	784.0
公 債 費	107,916	106,549	1,367	6.9	0.4	1.3	△ 0.8
そ の 他	132	157	△ 25	0.0	0.0	△ 15.9	△ 59.1
合 計	1,566,754	1,191,315	375,439	100.0	100.0	31.5	0.8

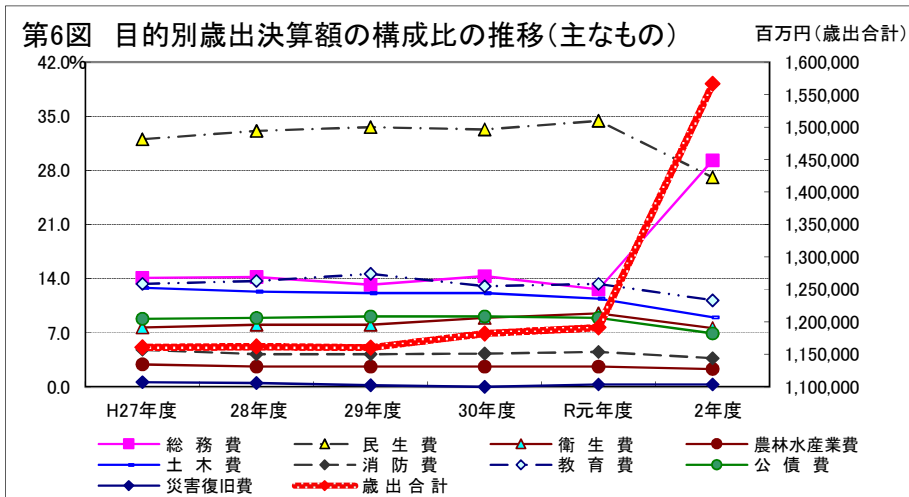
第5図 目的別歳出の状況



第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
議 会 費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6
総 務 費	14.1	14.2	13.2	14.3	12.6	29.3
民 生 費	32.0	33.1	33.6	33.3	34.4	27.1
衛 生 費	7.7	8.0	8.0	8.9	9.5	7.6
労 働 費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	2.9	2.6	2.6	2.6	2.6	2.3
商 工 費	2.0	1.5	1.5	1.5	1.7	2.0
土 木 費	12.8	12.3	12.1	12.1	11.4	9.0
消 防 費	4.8	4.2	4.2	4.3	4.5	3.7
教 育 費	13.3	13.7	14.6	13.0	13.3	11.2
災 害 復 旧 費	0.6	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3
公 債 費	8.8	8.9	9.1	9.1	8.9	6.9
そ の 他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,160,698	1,161,982	1,160,411	1,182,047	1,191,315	1,566,754



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋りょう、小・中学校、公営住宅等社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

令和2年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は5,673億500万円(構成比36.2%)、投資的経費1,894億8,000万円(同12.1%)、その他の経費8,099億6,900万円(同51.7%)となっている。

まず、義務的経費の内訳は、人件費1,949億7,900万円(構成比12.4%)、扶助費2,644億2,800万円(同16.9%)、公債費1,078億9,800万円(同6.9%)となっており、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の実施等に伴う扶助費の増等により、前年度と比べ201億6,100万円(+3.7%)の増となった。

次に、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,843億1,000万円(構成比11.8%)、災害復旧事業費51億7,000万円(同0.3%)となっており、学校施設整備事業の増等により、前年度と比べ92億5,500万円(+5.1%)の増となった。

最後に、その他の経費の主な内訳は、補助費等4,651億6,500万円(構成比29.7%)、物件費1,860億1,800万円(同11.9%)などとなっており、特別給付金給付事業の実施等に伴う補助費等の増等により、前年度と比べ3,460億2,300万円(+74.6%)の増となった。

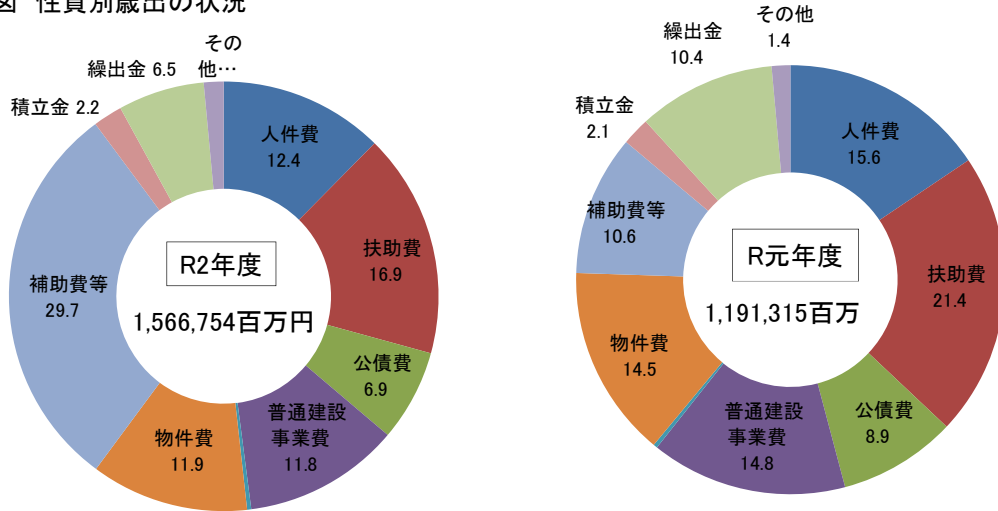
なお、平成27年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。令和2年度においては、特別給付金給付事業の実施により、補助費等の構成比がとりわけ大きくなっている。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区分	決算額			R2年度		対前年度増減率	
	R2年度	R元年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	R2年度	R元年度
義務的経費	567,305	547,144	20,161	36.2	5.4	3.7	2.8
人件費	194,979	185,501	9,478	12.4	2.5	5.1	1.0
扶助費	264,428	255,108	9,320	16.9	2.5	3.7	5.7
公債費	107,898	106,535	1,363	6.9	0.4	1.3	△0.8
投資的経費	189,480	180,225	9,255	12.1	2.5	5.1	△3.9
普通建設事業費	184,310	176,901	7,409	11.8	2.0	4.2	△5.5
うち補助事業費	83,247	75,745	7,502	5.3	2.0	9.9	△6.0
うち単独事業費	97,161	98,243	△1,082	6.2	△0.3	△1.1	△5.2
災害復旧事業費	5,170	3,324	1,846	0.3	0.5	55.5	784.0
その他の経費	809,969	463,946	346,023	51.7	92.2	74.6	0.4
物件費	186,018	172,877	13,141	11.9	3.5	7.6	5.2
補助費等	465,165	126,399	338,766	29.7	90.2	268.0	6.0
積立金	34,371	24,494	9,877	2.2	2.6	40.3	△28.7
繰出金	101,205	123,540	△22,335	6.5	△5.9	△18.1	△2.7
その他	23,210	16,636	6,574	1.5	1.8	39.5	△4.2
合計	1,566,754	1,191,315	375,439	100.0	100.0	31.5	0.8

第7図 性質別歳出の状況

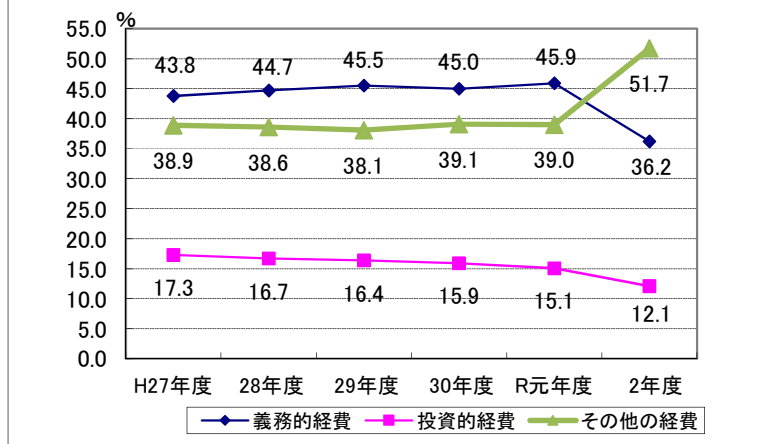


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
義務的経費	43.8	44.7	45.5	45.0	45.9	36.2
人 件 費	15.9	15.7	15.8	15.5	15.6	12.4
扶 助 費	19.0	20.1	20.6	20.4	21.4	16.9
公 債 費	8.8	8.9	9.1	9.1	8.9	6.9
投資的経費	17.3	16.7	16.4	15.9	15.1	12.1
普通建設事業費	16.8	16.1	16.2	15.8	14.8	11.8
災害復旧事業費	0.6	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3
その他の経費	38.9	38.6	38.1	39.1	39.0	51.7
物 件 費	13.5	13.6	13.7	13.9	14.5	11.9
補 助 費 等	9.5	9.5	9.7	10.1	10.6	29.7
積 立 金	3.1	2.7	2.6	2.9	2.1	2.2
繰 出 金	11.3	11.3	10.7	10.7	10.4	6.5
そ の 他	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,160,698	1,161,982	1,160,411	1,182,047	1,191,315	1,566,754

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

令和2年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額8,766億500万円の41.4%にあたる3,627億1,400万円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には4.5%にあたる396億3,100万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況 (単位：百万円、%)

区 分	R2年度		R元年度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	182,769	20.8	174,360	20.9	8,409	4.8	20.2
扶 助 費	74,830	8.5	77,026	9.2	△ 2,196	△ 2.9	△ 5.3
公 債 費	105,115	12.0	103,724	12.4	1,391	1.3	3.3
小計(義務的経費)	362,714	41.4	355,110	42.5	7,604	2.1	18.2
物 件 費	136,809	15.6	129,020	15.5	7,789	6.0	18.7
維 持 補 修 費	8,995	1.0	8,745	1.0	250	2.9	0.6
補 助 費 等	145,492	16.6	105,459	12.6	40,033	38.0	96.0
普通建設事業費	39,631	4.5	48,917	5.9	△ 9,286	△ 19.0	△ 22.3
そ の 他	116,129	13.2	127,563	15.3	△ 11,434	△ 9.0	△ 27.4
歳 出 合 計	809,770	92.4	774,814	92.8	34,956	4.5	83.8
歳 計 剰 余 金	66,835	7.6	60,085	7.2	6,750	11.2	16.2
合 計 (一 般 財 源)	876,605	100.0	834,899	100.0	41,706	5.0	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

令和2年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,843億1,000万円で、前年度(1,769億100万円)に比べ74億900万円(+4.2%)の増となっている。普通建設事業費の目的別歳出では、道路橋りょう費の増により土木費が増、小学校建設事業の増により教育費が増となった。

次に構成比でみると、土木費34.2%、教育費30.6%、衛生費9.3%、総務費8.9%等の順となっており、土木費と教育費で全体の64.8%(前年度62.1%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出 (単位：百万円、%)

区 分	R2年度		R元年度		対 前 年 度 比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	16,377	8.9	15,561	8.8	816	5.2	11.0
民 生 費	10,049	5.5	9,807	5.6	242	2.5	3.3
衛 生 費	17,087	9.3	26,743	15.1	△ 9,656	△ 36.1	△ 130.3
農林水産業費	8,049	4.4	6,071	3.4	1,978	32.6	26.7
うち農業費	3,156	1.7	1,995	1.1	1,161	58.2	15.7
うち農地費	3,531	1.9	3,494	2.0	37	1.1	0.5
うち水産業費	394	0.2	275	0.2	119	43.3	1.6
土 木 費	63,058	34.2	61,265	34.6	1,793	2.9	24.2
うち道路橋りょう費	34,586	18.8	30,890	17.5	3,696	12.0	49.9
うち都市計画費	22,363	12.1	25,176	14.2	△ 2,813	△ 11.2	△ 38.0
うち住宅費	4,112	2.2	3,366	1.9	746	22.2	10.1
教 育 費	56,425	30.6	48,629	27.5	7,796	16.0	105.2
うち小学校費	27,489	14.9	20,075	11.3	7,414	36.9	100.1
うち中学校費	12,219	6.6	13,479	7.6	△ 1,260	△ 9.3	△ 17.0
そ の 他	13,266	7.2	8,825	5.0	4,441	50.3	59.9
合 計	184,310	100.0	176,901	100.0	7,409	4.2	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度使われているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、経常収支比率の算出に際し、平成18年度までは、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債のほか、減税補填債を加えることとしていたが、平成19年度からは減税補填債に替えて減収補填債特例分を加えることとなり、令和2年度からは猶予特例債も加えることとなった。

令和2年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。経常一般財源歳入額は6,626億6,900万円となり、前年度(6,512億3,200万円)に比べ114億3,700万円(+1.8%)の増となっている。また、経常一般財源残余(経常余剰財源)は52億9,200万円(+24.4%)増の270億100万円となっている。

経常収支比率の内訳では、人件費が25.7%を占め最も高く、次いで物件費15.1%、公債費14.7%、補助費等13.0%、繰出金11.9%、扶助費9.1%、維持補修費1.2%の順となっている。

第20表のとおり、経常収支比率(単純平均)は全体で90.8%となり、前年度(92.4%)と比較して1.6ポイント減となっている。

なお、市の経常収支比率(単純平均)の平均値は91.4%(前年度92.6%)、町村の平均値は89.4%(前年度92.0%)であり、県内市町村における財政構造は引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分		決算額			対前年度増加率		経常収支比率	
		R2年度	R元年度	増加額	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度
経一 常 的 般 経 費 財 充 当 源	人 件 費	179,075	170,552	8,523	5.0	0.9	25.7	25.4
	物 件 費	109,709	109,593	116	0.1	2.8	15.1	15.5
	維持補修費	8,321	8,041	280	3.5	△ 2.3	1.2	1.2
	扶 助 費	72,803	75,522	△ 2,719	△ 3.6	4.2	9.1	9.9
	補 助 費 等	84,014	71,183	12,831	18.0	2.1	13.0	11.4
	公 債 費	104,474	102,477	1,997	1.9	△ 0.2	14.7	14.7
	投資・出資金・貸付金	591	281	310	110.3	△ 2.1	0.1	0.0
	繰 出 金	76,681	91,874	△ 15,193	△ 16.5	△ 0.4	11.9	14.4
合 計		635,668	629,523	6,145	1.0	1.3	90.8	92.4
経常一般財源歳入額		662,669	651,232	11,437	1.8	1.6		
臨時債、減収補てん債特例分、猶予特例債		30,406	28,736	1,670	5.8	△ 15.2		
経常余剰財源		27,001	21,709	5,292	24.4	8.8		

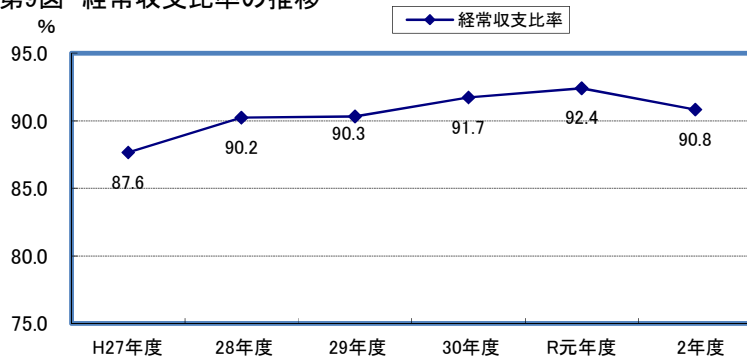
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
H27年度					2	9	22	10	1		87.6
28年度					0	5	14	22	3		90.2
29年度					1	3	17	21	2		90.3
30年度					1	2	9	23	9		91.7
R元年度					0	2	7	24	11		92.4
2年度					0	2	14	24	4		90.8

(注) 網掛けは、各年度の最頻値を示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和2年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆1,536億7,300万円で前年度末(1兆1,323億4,100万円)に比べ213億3,200万円(+1.9%)の増となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると166.0%と、前年度(168.4%)を2.4ポイント下回っている。

平成27年度以降の地方債残高は増加傾向であり、普通建設事業費の増に伴い、臨時財政対策債除きでも増加傾向となっている。

次に、公債費負担比率を見ると、令和2年度は11.7%で、前年度(12.2%)を0.5ポイント下回っている。団体別では、15%以上が3団体、10%以上15%未満は29団体、10%未満は12団体となっている。

第22表 地方債現在高の状況

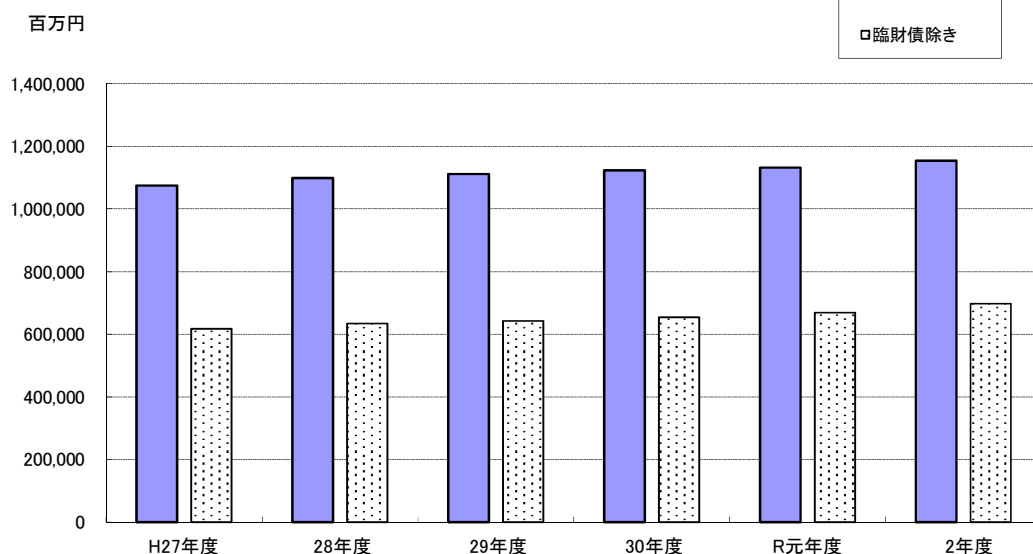
(単位：百万円、%)

区分年度	地方債現在高		(臨財債除く)		地方債現在高比率	公債費負担比率
	残高	増加率	残高	増加率		
H27年度	1,074,674	2.7	617,497	2.0	159.7	11.6
28年度	1,098,422	2.2	633,968	2.7	164.0	12.0
29年度	1,112,055	1.2	642,790	1.4	166.1	12.2
30年度	1,123,734	1.1	654,027	1.7	167.6	12.4
R元年度	1,132,341	0.8	669,341	2.3	168.4	12.2
2年度	1,153,673	1.9	697,983	4.3	166.0	11.7

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含まない。

地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不可能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

令和2年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり2,430億8,600万円となっており、前年度末(2,231億5,700万円)に比べ199億2,900万円(+8.9%)の増となっている。

また、令和2年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆3,967億5,900万円が24年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆3,554億9,800万円)に比べ412億6,100万円(+3.0%)の増となっており、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円、%)

区 分	R2年度		R元年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	38,772	15.9	38,846	17.4	△74	△0.2
債務保証又は損失補償にかかるもの	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	204,314	84.1	184,311	82.6	20,003	10.9
合 計	243,086	100.0	223,157	100.0	19,929	8.9

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的かつ恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

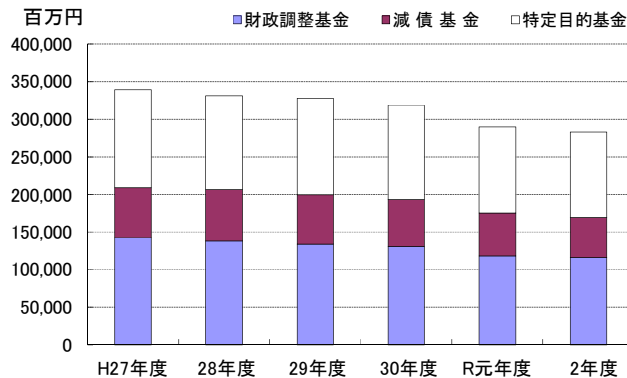
令和2年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,161億7,500万円(構成比41.0%)、減債基金531億300万円(同18.8%)、庁舎建設や公共施設整備等の特定目的基金1,136億3,500万円(同40.2%)となっている。

対前年度増減率をみると、財政調整基金20億9,600万円(△1.8%)の減、減債基金37億1,300万円(△6.5%)の減、特定目的基金10億6,100万円(△0.9%)の減となっている。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
財政調整基金	142,420	138,107	133,631	131,223	118,271	116,175
減 債 基 金	66,680	68,261	65,698	61,822	56,816	53,103
特定目的基金	130,159	124,648	128,479	125,289	114,696	113,635
合 計	339,258	331,016	327,808	318,334	289,783	282,913

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

令和2年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた、市町村の将来にわたる財政負担の状況は、1兆1,138億4,600万円の前年度末(1兆657億1,500万円)に比べ、481億3,100万円(+4.5%)増加し、令和2年度一般財源総額(8,766億500万円)の127.1%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額(実質赤字額)を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

令和2年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

令和2年度決算に基づく連結実質赤字比率については、全市町村とも連結実質赤字額を生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を削減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

令和2年度決算に基づく実質公債費比率(県平均)は6.5%で、前年度(6.7%)より0.2ポイント減少した。

また、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいくということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

令和2年度決算に基づく将来負担比率(県平均)は39.4%で、前年度(41.9%)に比べ、2.5ポイント減少している。

また、比率が最も高いのは水戸市の129.4%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

第25表 健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
令和元年度	6.7	△ 0.1	41.9	4.8
令和2年度	6.5	△ 0.2	39.4	△ 2.5

(注) 実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

令和2年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入1兆6,339億円・歳出1兆5,668億円と、歳入・歳出ともに前年度から増となり、過去最大規模となった。

歳入面では、特別定額給付金給付事業の実施に伴い国庫支出金が増加したほか、地方消費税交付金が増加となった。歳出面では、同じく特別定額給付金給付事業の実施に伴い総務費が、GIGAスクール構想の推進に伴う事業の増により教育費が増加した。

東日本大震災からの復旧・復興事業は歳出額328億円で、歳出総額の約2.1%を占めている。

2 財政構造は硬直状態

基金現在高は財政調整基金や特定目的基金の減により全体として減少し、地方債現在高も増加したことなどから、実質的な将来の財政負担は1兆1,138億円（前年度1兆657億円）に増加している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方消費税交付金等の増加などにより、前年度から1.6ポイント減の90.8%となったが、依然として高い水準にとどまっており、硬直的な財政構造が続いている。

3 東日本大震災の影響

令和2年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧事業は完了しつつあるが、防災施設整備事業や津波避難道路整備事業の増等により、東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は328億円で前年度(316億円)から12億円(+4.0%)の増となっている。なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆5,340億円で、前年度(1兆1,598億円)から3,742億円(+32.3%)の増となっている。

なお、令和2年度をもって「第1期復興・創生期間」が終了し、東日本大震災からの復興関連事業や防災関連事業が概ね完了したことから、令和3年度決算以降は東日本大震災が地方財政へ与える影響が少なくなるものと考えられる。